

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104840	就学援助事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者及び特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助する							
対象	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な児童生徒の保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者及び特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者							
意図	保護者の就学費用負担が軽減され、費用の心配なく児童生徒を通学させることができる							
事業概要	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 39,854千円（小 22,398千円、中 17,456千円） 被災児童生徒就学援助費 209千円（小 209千円、中 0千円） 特別支援教育就学奨励費 5,850千円（小 3,419千円、中 2,431千円） 上記に要する事務的経費 92千円 就学援助管理システム導入料 495千円							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	認定者数（要保護・準要保護・被災・特別支援）			人	計画	484.00	703.00	
					実績	450.00	659.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者及び東日本大震災で被災した児童生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を援助することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることを目的としていることから「認定者数」を成果指標としていた。しかしながら、本事業の目的が認定者数を増加させることではなく、援助を必要とする人に漏れなく受給してもらうことであるから、成果指標を設定することが困難であると考え、令和2年度より成果指標を設定しないこととした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校教育法において「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされている。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	見直し余地がない	
効率性	成果の向上余地	援助を必要とする世帯に十分に活用してもらうため制度周知を徹底するとともに、援助を受ける世帯にとってより活用しやすい制度となるよう、支給時期や支給方法について検討する余地がある。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	要保護者については補助対象及び割合について国の基準があり、また準要保護者についても、要保護者に準じた基準で援助を行っており削減の余地はない。
総合評価	受益と負担の適正化余地	制度の理解不足により、申請を行わない世帯が発生する可能性があることから、制度周知を徹底し、学校との連携を密に行うことにより受益機会が向上すると考える。また、準要保護児童生徒就学援助費については、現行の判定係数が適正であるか検証を行い、必要に応じて見直しを図っていく必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
今年度の振り返り	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
次年度に向けて	学用品費、修学旅行費、学校給食費等の支給を行うことで、保護者の就学費用負担の軽減が図られた。中でも準要保護児童生徒就学援助費については、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少した世帯に対する支援を行うため、従来は前年の収入での判定のみとしていたところに直近の収入による判定方法を追加し、家計急変により現に生活に困窮している世帯への対応を可能とした。	
	準要保護児童生徒就学援助費について、現行の判定係数が適正であるか検証を行い、必要に応じて見直しを図っていくとともに、経済的困窮世帯が制度を十分に活用できるようさらに周知徹底を図っていく。	

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	母子家庭等の自立と経済的な安定を図るため、資格取得に向けた訓練の受講を支援する。					
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意図	対象となる教育訓練を受講し、就業することで経済的な自立と支援を図る。					
事業概要	自立支援教育訓練給付金 36千円 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。  高等職業訓練促進給付金 3,460千円 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。  高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0千円 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	制度を利用した母子又は父子家庭の数	世帯	計画	4.00	4.00	
			実績	6.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	講座受講後の就労者数	人	目標	3.00	2.00	
			実績	3.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
就業に必要な技能取得に意欲を持つ母子家庭の母又は父子家庭の父が教育訓練講座等を受講し、その後の就業に活かしている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	雇用保険法による教育訓練給付として同様の事業があるが、雇用保険の受給資格を満たさない者も対象とした事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業及び母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業により資格を得ることで、就労に有効となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	申請者が講座を選択・受講し、国の補助基準に基づいて給付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象は母子又は父子家庭に限定されるが、自己負担を伴うことから打倒と判断する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のためには、就業に直接的に結びつけやすい看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格取得を目的とした職業訓練に対する給付事業（高等職業訓練促進給付金事業）がより効果的と考えられる。平成28年度より、准看護師・歯科衛生士・栄養士の資格を、平成29年度から調理師・理容師・美容師を追加した。 また、より良い条件での就業や転職を支援することが必要であり、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、ひとり親家庭の親の学び直しを支援することを目的として、平成28年度からひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施している。 本事業を活用しより良い就業に結びつくよう、児童扶養手当現況届出の機会に周知を行った。
	次年度に向けて	母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のために、本事業を活用いただき、就業に結びつくような様々な機会を捉え引き続き周知を行う。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134290	小学生医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的負担の軽減							
対象	小学生の児童を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	小学生医療費助成事業 ・小学校1年生から6年生の児童の医療費について助成（所得制限あり） ・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円の自己負担あり ただし、監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし ・令和元年8月から現物給付							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	小学生医療費受給者証交付人数			人	計画	2,900.00	2,600.00	
					実績	2,606.00	2,599.00	
2	小学生医療費給付額			千円	計画	32,000.00	32,000.00	
					実績	30,483.00	31,978.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、小学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳幼児から小学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために小学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	小学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続して事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	心身障がい児の保護者					
意図	医療費を助成することにより、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが推進される。					
事業概要	<p>心身障がい児医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳3～6級等の対象者で、中軽度の障がいがある18歳までの児童の医療費を助成（所得制限あり）</li> <li>・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円の自己負担あり</li> <li>・ただし、就学前の児童、監護者が市町村住民税非課税者の場合は自己負担なし</li> <li>・就学前の受給者は現物給付方式</li> <li>・令和元年8月から現物給付方式の対象を小学生まで拡大</li> <li>・令和2年8月より現物給付方式の対象を中学生・高校生等（市内医療機関限定）まで拡大</li> <li>・他の医療費助成制度（重度心身障がい者、乳幼児、小学生、ひとり親家庭医療費助成制度）に該当する場合は、その制度を優先</li> </ul>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	心身障がい児医療費受給者証交付人数	人	計画	80.00	70.00	
			実績	71.00	61.00	
2	心身障がい児医療費給付額	千円	計画	3,000.00	2,000.00	
			実績	1,697.00	2,040.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ること目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、医療機関で受診する回数が多い心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援の一環として心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	心身障がいのある児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134310	中学生医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的負担の軽減							
対象	中学生の生徒を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、中学生の生徒を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	中学生医療費助成事業 ・花巻市単独事業（県補助なし） ・中学校1年生から3年生に該当する者の医療費を助成（所得制限あり） ・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円の自己負担あり ただし、監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし ・令和2年8月から現物給付方式							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	中学生医療費受給者証交付人数			人	計画	1,300.00	1,200.00	
					実績	1,189.00	1,164.00	
2	中学生医療費給付額			千円	計画	11,000.00	11,000.00	
					実績	9,998.00	12,125.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、中学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	小学生から中学生に移行する者についてはもれなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援のために中学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、中学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	中学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童					
意図	医療費を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	ひとり親家庭医療費助成事業 41,224千円 ・配偶者のない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童の医療費について助成（所得制限あり） ・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円の自己負担あり ・ただし、就学前の児童、受給者及び監護者が市町村民税非課税の場合は自己負担なし ・平成28年8月から就学前の受給者に対し現物給付方式を開始 ・令和元年8月から現物給付方式の対象を小学生まで拡大 ・令和2年8月から現物給付方式の対象を中学生・高校生等（市内医療機関限定）まで拡大					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ひとり親家庭医療費受給者証交付人数	人	計画	2,000.00	1,900.00	
			実績	1,904.00	1,806.00	
2	ひとり親家庭医療費給付額	千円	計画	39,000.00	39,000.00	
			実績	35,338.00	37,993.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定められている。子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	06	134330	高校生等医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	高校生等の者を持つ保護者					
意図	医療費を助成することにより、高校生等の者を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	高校生等医療費助成事業 ・花巻市単独事業（県補助なし） ・高校1年生から3年生の年齢に該当する者の医療費を助成（所得制限あり） ・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円の自己負担あり ただし、監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし ・令和2年8月から市内医療機関に限定した現物給付方式					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	高校生等医療費受給者証交付人数	人	計画	1,300.00	1,200.00	
			実績	1,117.00	1,110.00	
2	高校生等医療費給付額	千円	計画	9,000.00	11,000.00	
			実績	9,039.00	11,191.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	中学生から高校生等に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。 少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、高校生等の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	高校生等の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134380	発達支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援						
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者						
意図	(児童)良好な発達に向かう (保護者)不安が解消され、子どもに適正に円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る						
事業概要	発達支援 18,686千円 発達相談、親子教室、巡回訪問、保育者研修会 子ども発達相談センター維持管理 2,896千円 ・施設の維持管理経費 1,505 ・環境整備 1,391 (案内看板設置、園庭改良、避難経路フェンス改修、屋外遊具撤去)						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	発達相談実施回数	回	計画	18.00	23.00		
			実績	21.00	15.00		
2	親子教室実施回数	回	計画	580.00	580.00		
			実績	520.00	683.00		
3	巡回訪問回数	回	計画	32.00	33.00		
			実績	36.00	25.00		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
発達障がい児の相談、指導を行うことが目的であり、指導の成果を測ることができないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との積極的な連携と協働を図ることで、発達の遅れ等心配がある子どもと保護者に、早くからかかわり、子どもの発達を促したり、心配を軽減できるよう長期的に継続サポートしていくことに向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	幼児期の発達障がいを早期に見出し、発達を促すための指導を行うことや、保育施設を巡回訪問し障がいの特徴やかかわり方をアドバイスすることで、市内の保育者の資質向上にもつながることが期待できる事業として、理解を得られるものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援のために親子教室・発達相談・巡回訪問を行った。コロナ禍での指導のため、個別指導の件数が多くなった。
	次年度に向けて	子育てに困難を感じていたり、育てにくさを感じている保護者や集団生活をする上で配慮が必要な児童の増加などにより事業の必要性が高まり通級希望者は増加傾向にある。一方で発達相談センターで一度に収容できる人数や指導員が対応できる子どもの人数にも限界がある為、在宅の子どもにはセンターでの指導を重視し、保育園や幼稚園など集団の中に入っている子どもは、巡回訪問を充実させるなどの対応が必要である。発達に課題がある児童について相談できる施設として安定した運営を維持・継続し、発達相談センターが中心となって引き続き、子ども、保護者、園の支援をしていく。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134400	放課後児童支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	放課後等における児童の居場所づくり						
対象	就学児童及び家庭、地域、学校						
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就労を支援するため放課後等における児童の居場所を提供する。</li> <li>地域で子育てを推進する体制の整備</li> </ul>						
事業概要	学童クラブ 298,502千円 学童クラブ事業委託19クラブ（31支援の単位）、放課後児童支援員等処遇改善等事業補助（25支援の単位、放課後子ども環境整備事業補助（1学童クラブ）、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助（84人）、学童クラブ管理運営、学童クラブ備品購入、学童クラブ利用自粛保育料返還補助金、花巻学童クラブ臨時移転、宮野目学童クラブ増築整備、わかば学童クラブ整備、早池峰学童クラブ施設改修等 放課後子供教室 557千円 学童クラブのない学区での放課後子供教室の開設 2か所 （教育活動サポーター、教育活動推進員の配置）						
市民参画の有無	有り						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	学童クラブ利用児童数		人	計画	900.00	900.00	
				実績	1,106.00	1,129.00	
2	放課後子供教室開設箇所数		箇所	計画	2.00	2.00	
				実績	2.00	2.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	学童クラブの待機児童数		人	目標	0.00	0.00	
				実績	8.00	3.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
学童クラブ運営支援等により放課後等に居場所がない児童をなくすことを目標として実施したが、宮野目学童クラブで施設の保育面積が入所希望人数を満たすことができず、3人の待機児童が発生した。このことを受け令和2年度に宮野目学童クラブの増築整備を行い、令和3年度当初においては待機児童が0人となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	放課後等の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	放課後等における児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	放課後等における児童の受入れ体制確保のために必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保護者が昼間に不在の小学校就学児童が対象であること、学童クラブ未設置の学区においては放課後子供教室を設置し居場所を確保することから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は応分の負担（保育料）をしている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	健全で安全な育成を図るため、学童クラブの運営や放課後子供教室の開催により、児童の放課後等の居場所を確保するとともに、きょうだい入所やひとり親家庭の保育料減免について市内学童クラブの基準を統一し保護者の負担軽減を図ることができた。また、宮野目学童クラブの増築整備及びわかば学童クラブの施設整備実施設計に取り組み、待機児童の解消を図るとともに、令和3年度からの大迫地域小学校の統合に伴い、早池峰学童クラブ使用施設の改修と、放課後児童支援員の充実を図ったことにより、新たに対象となる内川目小学校及び亀ヶ森小学校の利用希望者を受け入れる体制を整えることができた。
	次年度に向けて	わかば学童クラブの整備工事を行い、利用定員の増加を図る。また、保育料減免制度を拡充し、保護者の負担軽減に取り組む。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134410	子育て推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子ども・子育て支援事業計画の推進					
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関					
意図	(子育て世帯)子育て支援サービスが受けられる (子ども・子育て支援関係機関)子育て支援サービスが提供できる					
事業概要	子ども・子育て支援事業計画の推進 6,042千円 子ども・子育て会議による計画の進行管理 子ども・子育て会議開催2回 第2期花巻市子ども・子育て支援事業計画書の配布 700部 子育てガイドブックの改訂版の作成 848千円 子ども・子育て支援に関する事業や施設等を掲載した総合的なガイドブックの配布 2,300部 子育て支援員研修事業 小規模保育事業等の従事者を養成する研修の開催 終了認定者29人 移動式赤ちゃんの駅貸出 25千円 貸出セット(テント、おむつ交換台、ベンチ等)2セット 貸出件数1件					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	子ども・子育て会議の開催	回	計画	5.00	2.00	
			実績	4.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
子ども・子育て支援事業計画推進のために必要な会議の開催や配布資料作成が主な事業内容であるため、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、向上の余地あり。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理は事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関が対象であり、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年3月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年度~令和6年度)を関係者へ周知し、第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の主要事業として取り組む109事業の進行管理を行った。
	次年度に向けて	第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の主要事業として取り組む109事業の進行管理をしていく。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	育児不安の軽減						
対象	生後4か月までの乳児のいる家庭及び養育支援が必要な妊産婦・乳児のいる家庭						
意図	乳児家庭全戸訪問事業は保護者が安心して子育てができ、子どもが健やかに育つ。 養育支援訪問事業は安心安全なお産をし、養育を支援することにより子どもが健やかに育つ。						
事業概要	乳児家庭全戸訪問事業 2,168千円 出生届から訪問対象児を把握し、保健師・助産師が訪問し必要な支援を行う。 養育支援訪問事業 1,511千円 母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する相談支援を行う。						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	乳児家庭訪問数	人	計画	600.00	570.00		
			実績	493.00	469.00		
2	養育支援家庭訪問数	人	計画	130.00	135.00		
			実績	173.00	169.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	7か月で体調よく安心して子育てできる母の割合（7か月児健診時アンケート）	%	目標	89.00	89.00		
			実績	87.20	88.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
母子健康手帳交付時から関わり乳児家庭全戸訪問や必要に応じて保健指導や育児相談を行うことにより、7か月健診時の母の体調等がよく、安心して子育てできている母親の割合は、目標値には達しなかったが、昨年度を上回る88.0%となった。コロナ禍においても、個別支援や関係機関との連携強化により、実績が向上したと思われる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	厚生労働省の子ども・子育て支援事業に基づく事業のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	母子健康手帳交付時や出生届時に訪問の周知を行い出生後は、電話連絡での訪問日の調整により訪問率の向上に努めているが、訪問指導による母親の育児不安の軽減のため更なる向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	訪問助産師の賃金や訪問時に使用するパンフレット、訪問指導車の維持費等で削減の余地はない。訪問による支援のため、専門職である助産師、保健師の賃金であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	乳児のいる家庭全世帯が訪問対象家庭であり全てに訪問していることから公平に実施している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	母子健康手帳交付時から助産師・保健師等の専門職が関わり、産後の乳児家庭全戸訪問等においても専門職間で情報共有しながら対応したことで、母親の不安や悩みの軽減を図ることができ、安心して子育てできるよう支援することができた。  乳児の健やかな成長と育児支援を目的に乳児家庭訪問を行い、対象者が抱える育児などへの様々な悩み・相談に適切に対応し、安心して子育てできるよう支援する必要がある。
	次年度に向けて	専門職間や関係機関との連携を強化し、引き続き切れ目のない支援を実施する。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134430	第3子以降保育料負担軽減事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	子育てに係る経済的負担（保育料等）を軽減する						
対象	市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降						
意図	保育料が軽減され安心して子育てすることができる						
事業概要	第3子以降保育料等負担軽減事業補助金 32,107千円 市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の半額又は全額を補助 <補助の内訳> 市民税課税額の所得割（世帯合計）が97,000円未満の世帯・・・納付した額の全額補助 上記以外の世帯・・・納付した額の半額補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	事業対象児童数		人	計画	442.00	410.00	
				実績	411.00	429.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
多子世帯の経済的負担を軽減することが目的であり、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象児童の範囲拡充や補助率の拡充など検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は多子世帯の経済的負担軽減に必要な補助を行っており、また、人件費は職員の負担軽減のため補助金システムを導入済のため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は市内に住所を有する者の第3子以降で、対象施設は幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等と、全ての保育・教育施設であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平成30年度から第3子の考え方を拡充（当該年度に小学生以下の最年長者を第1子と数えていたものを18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）し、令和元年度は令和元年10月に開始された保育料無償化により3歳児以上は保育料は無償となり副食費は徴収するため、副食費も補助対象とする補助制度の改正を行い、多子世帯の支援を拡充し行っている。
	次年度に向けて	多子世帯への支援を継続する。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134480	児童福祉施設等感染防止事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童福祉施設等の感染症防止対策					
対象	保育園、認定こども園、地域型保育事業所及び学童クラブ等の施設及び入所（利用）児童					
意図	児童福祉施設等での感染症防止対策を推進する。					
事業概要	第9号補正措置分 21,473千円 1 保育園等の感染症拡大防止のための物品購入等 16,492千円 2 学童クラブ等の感染症拡大防止のための物品購入等 4,981千円 第13号補正措置分 29,741千円 1 保育園等の感染症拡大防止のための物品購入等 16,067千円 2 学童クラブ等の感染症拡大防止のための物品購入等 13,674千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	感染症対策実施施設等数（延べ）	箇所	計画		153.00	
			実績		153.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業内容が感染症拡大防止対策であることから、成果指標の設定は馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育園、認定こども園及び学童クラブ等は、市が設置、委託又は給付を行っている施設等であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業の趣旨が感染症拡大防止対策であり、向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は国の基準額に基づくものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象が市内の全児童福祉施設等であることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保育園、学童クラブ等市内の児童福祉施設等からの実施要望に対し、計画どおりの施設等が感染症対策に取り組み、感染拡大防止に一定の成果があった。
	次年度に向けて	国において次年度においても同様の事業が実施されることから、引き続き本事業に取り組み、感染症拡大防止対策を推進する。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134490	児童福祉施設等緊急時安全確保対策事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	A E D 備品整備支援					
対象	私立の保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、幼稚園、認可外保育施設及び学童クラブ					
意図	心停止が発生した緊急時に対応するA E Dを整備し、安全を確保する					
事業概要	児童福祉施設等緊急時安全確保対策のためのA E D購入 新規 3,122千円 公立の保育園8園、小規模保育園1園、幼稚園2園 児童福祉施設等緊急時安全確保対策事業補助金（A E D備品整備支援） 新規 3,369千円 私立の保育園9園、小規模保育事業所3施設、事業所内保育事業所1施設、学童クラブ9施設					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	A E D 整備（補助）の箇所	箇所	計画		26.00	
			実績		22.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
A E D 設備整備が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	A E D は緊急時の安全確保に必要な機器が高額であるため、普及率を向上するためには補助が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	A E D 機器の整備のみでなく消防署が行う講習を受講するなどすることにより、緊急時の対応能力が向上する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	A E D の普及率向上には必要な補助上限額及び補助率である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	設置者も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	A E D 設置率が令和2年度末時点で、公立施設（保育園、小規模保育園、幼稚園）が100%（事業整備前8%、+92ポイント）、私立施設（保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園、認可外保育施設、学童クラブ）が80%（事業補助前47%、+33ポイント）となった。
	次年度に向けて	令和2年度12月補正予算で事業化したため、年度内の予算を確保出来ず整備を見送った施設への補助を令和3年度当初予算で措置し、補助を行う。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134500	保育委託事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育所等に保育を委託する							
対象	市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所							
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育を必要とする児童を保護者の代わりに預かってもらう							
事業概要	児童保育運営委託 2,680,565千円 ・私立保育園運営委託（市内22園） 1,961,235千円 ・私立認定こども園、私立小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所、市外公立保育園等への給付（市内14園） 719,330千円							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	市内私立保育施設への委託数			件	計画	31.00	36.00	
					実績	31.00	36.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童福祉法第24条において、保育所における保育は市町村が実施することになっており、成果を図るものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受入施設は充足しているが、保育士確保の課題がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減余地はない。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	年々増加する低年齢児の保育需要への対応を含め、家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯を支援することにつながった。
	次年度に向けて	今後も継続して事業を実施し、市内外の保育施設の安定した運営に寄与することにより、保育を必要とする児童・保護者の利用に対応する。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	市内私立保育園の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する						
対象	市内私立保育園、認定こども園						
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る						
事業概要	私立保育園産休等代替職員費補助 423千円 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助 私立保育園運営助成事業補助 23,428千円 円滑な運営を支援するため、保育園等の運営費に対して補助 特定施設2歳児就園支援費補助 1,482千円 1号認定に準ずる2歳児(4/1現在)が、満3歳になる前月までの保育料等について、一部または全部を減免する私立幼稚園及び認定こども園を対象に補助 保育体制強化事業費補助 10,899千円 保育園等の清掃業務や保育に係る周辺業務を行う職員の雇用に要する経費の補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	市内私立保育園数	箇所	計画	24.00	27.00		
			実績	24.00	27.00		
2	私学助成又は給付対象外児童を受け入れている施設数	箇所	計画	7.00	7.00		
			実績	7.00	7.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	私学助成又は給付対象外の入所児童数	人	目標	81.00	81.00		
			実績	61.00	63.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
保育所入所待機児童解消のため、入所を希望する者に私立幼稚園及び認定こども園(教育部分)の早期入園を勧め、施設や機能の有効活用を図ったが、利用者数は昨年度と同水準にとどまった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図る必要があるため公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育園等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助しているものであり、人件費も、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園や学校法人等が運営する幼稚園又は認定こども園に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境を維持管理することができた。
	次年度に向けて	円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境の維持管理及び子育て支援体制のためには継続した支援が必要である。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育所等の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等に対して補助					
対象	施設整備を行う私立認可保育所等					
意図	安心安全な保育環境のための施設を整備できる					
事業概要	私立保育施設冷暖房設備整備補助 新規 695千円 保育室、職員室、医務室及び調理室の冷暖房設備の新規設置又は更新（10年以上経過）する経費への補助 4施設					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	施設整備（補助）の箇所	箇所	計画	4.00	0.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備への補助が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市が委託する認可保育所等の施設整備に対し補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助対象額未達の冷暖房設備整備への市単独の補助であり、設置者の負担が軽減され適正な保育環境を整備できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国の補助対象となる単価未達への補助であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	設置者も費用負担をしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市単独で私立保育所等の冷暖房設備整備への補助を行い、保育環境が充実した。
	次年度に向けて	私立保育所等の設置者からの施設整備への支援要望を確認し、国や県の補助制度を活用し補助を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	私立保育園での多様な保育サービスを提供するため、地域での子育て活動などに支援					
対象	市内私立保育園、認定こども園					
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。					
事業概要	地域子育て拠点事業 24,456千円 障がい児保育事業 6,591千円 一時預かり事業 40,894千円 延長保育事業 10,531千円 病児保育事業(体調不良児型) 51,936千円 認可外保育施設等利用補助金 9,177千円 認可外保育施設健康管理事業 228千円 実費徴収にかかる補給付事業 3,802千円 病後児保育事業 9,463千円 子育て支援センター冷暖房設備整備補助金 654千円 認可外保育施設登園自粛保育料返還補助金 34千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	実施している園数	箇所	計画	24.00	35.00	
			実績	31.00	35.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	一時預かり、延長保育、病児保育のサービスを実施した市内私立保育園等の割合	%	目標	60.00	61.00	
			実績	61.00	59.50	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
各種事業を実施する保育園等に対し補助を行ったことで、安心して子育てができるよう、多様な保育サービスを提供することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることにに対し補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地なし。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各種事業を展開することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てできる環境が整備された。
	次年度に向けて	各種事業を展開することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てできる環境が整備されるため支援が必要である。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	児童手当及び児童扶養手当の支給						
対象	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母						
意図	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母						
事業概要	児童手当支給 1,284,380千円 中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（年3回）（9,404人/月） 児童扶養手当支給 372,317千円 ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度未までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（支払回数：年6回（759人/月））						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	児童手当支給対象児童数（年度平均）	人	計画	10,392.00	9,970.00		
			実績	9,856.00	9,648.00		
2	児童扶養手当受給者数（年度平均）	人	計画	895.00	789.00		
			実績	802.00	759.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	児童手当申請に対する認定率	%	目標	100.00	100.00		
			実績	100.00	100.00		
2	児童扶養手当申請に対する認定率	%	目標	100.00	100.00		
			実績	100.00	100.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童手当及び児童扶養手当申請に対する認定率の目標値を100%とし、児童手当及び児童扶養手当の申請事務を適切に処理した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく事務のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき受給資格及び手当の額を認定し、所得に応じて定められた額を支給している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	児童手当及び児童扶養手当の受給資格の認定と手当の支給を滞りなく行った。手当を支給することにより、対象児童を養育する保護者の生活の安定を図った。
	次年度に向けて	対象児童を養育する保護者の生活安定を図るため、引き続き受給資格の認定と手当の支給を速やかに行う。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134570	保育力充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	待機児童の解消を図るため、保育士を確保する					
対象	市内私立認可保育所等へ勤務する保育士等					
意図	本市で就業しようとする保育士が増加する					
事業概要	<p>花巻市内保育施設見学・体験ツアー ... 県内保育士養成学校の学生を対象とした、花巻市内の保育施設の見学・体験ツアー（コロナウィルス感染症感染防止のため中止）</p> <p>保育士等保育料補助金 530千円 ... 私立認可保育所等へ勤務し市外に居住する保育士の子どもの認可保育所等保育料の補助</p> <p>一時預かり保育利用料補助金 338千円 ... 1か月の利用料上限を定め、それ以上の利用料を補助</p> <p>保育士等家賃補助金 1,485千円 ... 私立認可保育所等へ勤務する保育士へ家賃を補助</p> <p>保育士等奨学金返済支援補助金 3,556千円 ... 私立認可保育所等へ勤務する保育士へ奨学金返済を補助</p> <p>保育士等再就職支援金貸付 3,500千円 ... 私立認可保育所等へ再就職又は新たに就職する保育士へ再就職支援金を貸付</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	保育士等就職準備金貸付者数	人	計画	15.00	30.00	
			実績	19.00	35.00	
2			計画	7.00		
			実績	13.00		
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	待機児童者数（3/1現在）	人	目標	0.00	0.00	
			実績	64.00	62.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童解消の施策に取り組んだが、令和2年度は最大で62人の待機児童が発生した（令和3年3月1日時点）。令和2年4月～6月は平成27年6月以来、5年振りに待機児童が0人となったが、年度途中の入所希望を満たす保育士数を確保することが出来なかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の確保は自治体の責務であるため、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育所等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育士等の確保、待機児童対策には市独自の施策が必要であり、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育所等に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童解消の施策に取り組んだ。
	次年度に向けて	市ホームページや保育士養成校を通じて制度の周知を図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134590	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたひとり親世帯を支援するため特別給付金を支給する					
対象	令和2年6月分の児童扶養手当受給者 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 感染拡大等の影響により家計が急変し児童扶養手当の支給水準となった者					
意図	感染拡大等により収入の減少や大きな困難が心身等に生じている子育て世帯を支援する					
事業概要	ひとり親世帯臨時特別給付金 121,285千円 【国庫補助分】 支給額112,760千円 ・基本給付 804人 105,660千円（再支給分含む） ・追加給付 142人 7,100千円 事務的経費 1,314千円 ・時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、振込手数料、電算処理業務委託料 【交付金分】 支給額 7,100千円 事務的経費 111千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	支給対象世帯への給付金支給割合	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
国の施策による、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯への給付金のため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染拡大等の影響を受けたひとり親世帯への給付金支給のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	感染拡大等の影響を受けたひとり親世帯への給付金支給により生活安定が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国で定めた金額の支給のため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染拡大等の影響を受けたひとり親世帯への給付金支給のため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の生活安定が図られた。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134600	児童養育事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童の適正な養育					
対象	家庭において一時的に養育が困難になった児童 児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童					
意図	児童養護施設等において一定期間の養育と保護・自立支援を行う					
事業概要	短期入所生活援助（ショートステイ）0千円 保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内） 夜間養護等（トワイライトステイ）0千円 保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる 母子生活支援施設入所措置 5,036千円 経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童について、施設に入居させ保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する（1世帯（5名））					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	実施施設数	箇所	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	利用延べ児童数	人	計画	27.00	27.00	
			実績	9.00	0.00	
3	入所世帯数	世帯	計画	1.00	1.00	
			実績	2.00	1.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保護者が一時的に児童の養育が困難になった場合や、児童の監護を十分に果たし得ない場合に、確実に児童を預かることができる方法を提供するものであり、利用希望者が利用できた割合の目標値を100%とし、利用できない状況が無いことを目指したが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により短期的にでも児童を預けたいと希望する家庭がなく、実績が0となった。 母子家庭支援施設入所者に関しては、引き続き支援を行った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保護者の疾病等の理由で一時的に子どもを預けざるを得ない状況になった場合に対応できる民間事業者がないため、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	はなまきファミリー・サポート・センター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の保護を適切に行うためには、児童養護施設等に委託するのが最適であり、その委託料は他市と同水準にしているため削減の余地はない。また、保護者や施設との連絡調整が必要なため、人件費の削減余地もない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	利用する場合は、世帯の所得に応じた負担金を徴収しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保護者の疾病や育児疲れなどの際の、子育て家庭の短期的な預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減を目的とした事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当事業の活用を希望する家庭がなかった。 母子生活支援施設への入所により、母子保護とともに母子生活の安定や自立に向けた支援を行うことができ、当該家庭の自立につながった。
	次年度に向けて	引き続き、子育て家庭の短期的な預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減に努める。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供等を行う。					
対象	こどもセンター・宮野目保育園地域子育て支援センター・大迫保育園地域子育て支援センター利用親子					
意図	子育て中の親子に寄り添い、子育ての思いを共有したり、不安や孤立感を軽減する。					
事業概要	地域子育て支援センター事業（公立3か所）20,032千円 ・こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内の支援センター。親子で遊べる「ひろば」を提供し、親子に寄り添い、悩み相談に応じる。 親子の交流促進のためのイベント開催 ミニ講座等（親のリフレッシュや学びの機会） ネットワーク事業研修会 各支援センター等連絡会					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	開催した子育て講座数	回	計画	20.00	20.00	
			実績	20.00	15.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会数	回	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	2.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	子育てに関する講座の満足度	%	目標	90.00	95.00	
			実績	95.00	98.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会（情報交換、研修）の満足度	%	目標	80.00	85.00	
			実績	82.00	83.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染拡大防止を優先し、子育て講座の企画内容・参加人数・環境設定等を大幅に見直し、コロナ禍でも安心して取り組めるようにし、7月から開催した。アンケートによると、短時間でメリフレッシュできた、という回答が多かった。		
ネットワーク交流会は3回の予定であったが、9月と12月に実施した。コロナ禍で参加人数は少なかったが、講師の取り組みに関心を持たれた方が参集し、情報交換も行うことができたことが成果につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児をもつ家庭において、親子が心身ともに健やかに日常生活を営むことができるように支援することが必要であり、虐待防止の点からも重要な事業である。国の子育て支援拠点事業実子要綱において、市町村が主になり実施することになっている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	コロナ禍でも安心でき、気持ちのリフレッシュや子育てを楽しんでもらえるきっかけになる内容を提供していくことで、向上できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約90%が人件費。こどもセンターは土日実施しているため職員配置上、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育て支援の重要性から鑑み、気軽に訪れることができる施設とするため無料で利用できる意義は大きく、費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染拡大防止で「こどもの遊び場」がかなり制限された中、7月からはリピーターによる利用が安定していった。1回の利用人数制限をし、除菌のための整備や体制に力を入れたことで安心して利用できる場所となった。週に1日、1歳未満児のみの利用日を設けたが、この日はすぐに予約が埋まり、親同士も親しくなり、情報交換しあう姿が多く見られた。
	次年度に向けて	昨年度までの利用者が保育園等に入所し、利用者減が予想される分室もあることなどから、月1回指導員ミーティングをし、情報共有を図ったり、指導員間の学びの機会にしたりし、支援センターのアピールに役立てるようにする。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	有償ボランティアによる児童の預かり・送迎等、会員相互の援助活動の推進					
対象	生後3か月から小学校6年生までの児童がいる家庭					
意図	子育て家庭を支える活動を通して親の負担感の軽減を図る					
事業概要	はなまきファミリー・サポート・センターの運営 5,222千円 ・おねがい会員とあずかり会員の相互援助活動の調整をアドバイザー2名で行う。 ・24時間講習会の実施 ・ファミリー・サポート・センターの周知					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	あずかり会員・両方会員講習会の実施	時間	計画	24.00	24.00	
			実績	24.00	10.00	
2	依頼・援助調整対応件数	件	計画	3,400.00	3,400.00	
			実績	3,434.00	3,140.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	講習会内容の満足度	%	目標	90.00	95.00	
			実績	99.00	100.00	
2	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
24時間講習の計画を作成していたが、コロナ禍で会場の問題や講師から許可が下りないなどの事態が発生し、6月実施を10月に持ち越し、できる範囲での講習会実施となった。講習会への参加人数はいつも以上に多く、これもコロナ禍の一つの現象と思われ、満足度も高かった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国のファミリー・サポート・センター事業実施要綱では、市町村に1か所の設置となっており、こども・子育て支援交付金を受けている。あずかり会員は有償ボランティアで、そのコーディネートをする事業なので市の関与が必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	会員が自宅で預かるケースは乳幼児が多く、児童は送迎のみが多い。そこで、講習会は、よりあずかり会員が安全・安心の認識を深められる内容で実施し、積極的に受講してもらおう工夫をするなどの向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の84%が人件費。人件費は必要最小限のため、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。子育て支援として利用する制度ではあるが、車で送迎のみの利用が増加傾向にあることから受益者の費用負担の見直しの余地がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	平日だけでなく、土日・祝日も仕事がある家庭など、様々な状況を抱えた子育て家庭の支えとなることができた。今までは、あずかり会員の自宅で援助を行うことが基本となっていたが、第2子出産後など、おねがい会員の自宅での援助希望もあり、令和2年度は数件の援助を実施した。
	次年度に向けて	おねがい会員のニーズにも変化があるため、それに対応できるあずかり会員の確保が必要である。また、現在登録しているあずかり会員が高齢化し退会していくことや、ひとりのあずかり会員が一日に重複した援助を行うケースも増えてきていることなどから、今後もあずかり会員が増えていくような取り組みを継続していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	05	134690	家庭児童相談事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童虐待防止を含め、家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上を図るため、相談や訪問調査、指導援助などを行う。							
対象	18歳未満の児童とその保護者							
意図	家庭における適切な養育が確保される。							
事業概要	家庭児童相談 6,541千円 家庭相談員3名[うち虐待対応強化支援員、安全確認対応職員各1名]の配置による相談業務 家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施 専門職の義務研修への参加							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	相談受理児童数			人	計画	100.00	100.00	
					実績	261.00	257.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合			%	目標	75.00	75.00	
					実績	95.00	89.10	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談や通告を受けた児童数はやや増加したが、家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合は、学校や保育園等関係機関と連携して指導や見守りをした結果、目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童虐待防止法により、市に児童虐待の通告があったときは、市が当該児童の安全の確認をしなければならないこととされ、場合により児童の一時保護送致など専門性・緊急性が要求されるため市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を図り、複雑多岐な相談に迅速かつ適切に対応する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談の内容が複雑化し、専門的知識と経験がある家庭相談員の対応が不可欠のため、削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童を対象にし、偏りや不公平はない。また、児童の権利利益の擁護を目的としているため、費用負担を求めることは適切ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	相談はやや増加傾向で家庭事情等が複雑に絡むケースもあることから、児童相談所、教育・保育機関、警察等の関係機関との連携し、組織的に対応した。保護者からの相談に対し、指導援助を通じて児童の養育環境を整えるよう努めた。
	次年度に向けて	引き続き、関係機関との連携を図り、各種相談や児童虐待通告に対応する。また、家庭における適切な養育が確保されるよう、保護者の相談支援や指導助言を行う。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134800	子育て応援特別給付金給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	特別定額給付金の支給基準日（R2.4.27）以降に出生した乳児に対し5万円/人を支給するもの					
対象	特別定額給付金支給基準日（R2.4.27）以降に生まれた乳児（R3.3.31生まれまで）					
意図	新生児の養育支援					
事業概要	子育て応援特別給付金 23,623千円 ・R2.4.28からR3.3.31までの出生者 448名×50,000円=22,400千円 ・受付事務員（会計年度任用職員） 1,148千円 ・消耗品費、通信運搬費 75千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	R2.4.28以降に生まれた乳児の保護者への給付金交付率	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、特別臨時給付金の支給基準日であるR2.4.27よりあとに生まれた乳児に対し、市独自で特別給付金を支給するものであり、本事業の支給率、支給額の大小により事業成果を図ることは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特別定額給付金の支給対象外であるR2.4.28以降に生まれた乳児への給付金支給のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	特別定額給付金の支給対象外であるR2.4.28以降に生まれた乳児への給付金支給することで養育環境の安定が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	特別定額給付金の1/2の支給のため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	特別定額給付金の支給対象外であるR2.4.28以降に生まれた乳児への給付金支給のため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	「特別定額給付金」の基準日以降に生まれた乳児の養育環境の安定が図られた。
	次年度に向けて	